

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	122
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	123
■ 財務諸表	124
■ 営業の概況（単体）	137
■ 銀行業務の状況（単体）	141
■ その他業務の状況（単体）	149
■ 店舗・人員の状況（単体）	150
■ 資本・株式の状況（単体）	151

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	4,277,820	4,863,987	5,338,180	4,120,160	4,050,858
連結経常利益	901,550	851,241	711,942	430,887	824,838
親会社株主に帰属する当期純利益	575,260	612,437	97,921	307,761	503,001
連結包括利益	859,875	487,183	△29,768	727,726	45,564
連結純資産額	12,708,722	12,869,567	12,285,505	12,571,975	12,242,901
連結総資産額	239,228,925	253,312,157	270,418,512	290,269,735	299,610,983
1株当たり純資産額	964.46 円	987.52 円	960.19 円	984.24 円	954.38 円
1株当たり当期純利益	46.57 円	49.58 円	7.92 円	24.91 円	40.72 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.57 円	49.58 円	7.92 円	24.91 円	40.72 円
連結普通株式等Tier1比率	11.85 %	10.83 %	10.70 %	11.17 %	9.86 %
連結Tier1比率	13.59 %	12.46 %	12.29 %	12.76 %	11.11 %
連結総自己資本比率	15.90 %	14.42 %	14.43 %	15.04 %	12.94 %
連結自己資本利益率	4.90 %	5.08 %	0.81 %	2.56 %	4.20 %
連結子会社数	126 社	127 社	121 社	122 社	115 社
持分法適用会社数	48 社	44 社	42 社	44 社	46 社
従業員数	86,058 人	87,876 人	106,895 人	106,023 人	102,767 人

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	86,975,271	89,394,022	預金	202,537,751
コールローン及び買入手形	725,672	1,329,509	譲渡性預金	6,219,043
買現先勘定	3,250,944	3,251,233	コールマネー及び売渡手形	302,069
債券貸借取引支払保証金	662,574	1,038,729	売現先勘定	8,937,944
買入金銭債権	3,682,067	4,227,395	債券貸借取引受入担保金	89,175
特定取引資産	6,742,484	6,155,300	コマーシャル・ペーパー	883,258
金銭の信託	38,904	54,104	特定取引負債	3,194,068
有価証券	63,741,342	63,978,590	借入金	36,814,266
貸出金	103,910,554	107,350,620	外国為替	2,248,044
外国為替	1,795,513	2,099,851	社債	2,504,821
その他資産	9,306,949	9,953,590	その他負債	5,261,413
有形固定資産	987,906	939,142	賞与引当金	49,450
建物	263,351	248,448	役員賞与引当金	894
土地	564,415	549,864	株式給付引当金	4,788
リース資産	7,418	6,266	退職給付に係る負債	79,511
建設仮勘定	43,972	31,495	役員退職慰労引当金	456
その他の有形固定資産	108,748	103,068	ポイント引当金	11,714
無形固定資産	849,364	730,207	偶発損失引当金	84,337
ソフトウェア	380,765	305,180	繰延税金負債	663,935
のれん	78,477	76,738	再評価に係る繰延税金負債	97,744
リース資産	1	1	支払承諾	7,713,068
その他の無形固定資産	390,118	348,286	負債の部合計	277,697,759
退職給付に係る資産	781,492	912,172	純資産の部	
繰延税金資産	92,668	119,720	資本金	1,711,958
支払承諾見返	7,713,068	9,183,614	資本剰余金	3,671,803
貸倒引当金	△987,044	△1,106,823	利益剰余金	4,978,691
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,716,753
			その他有価証券評価差額金	1,907,639
			繰延ヘッジ損益	188,194
			土地再評価差額金	190,008
			為替換算調整勘定	4,532
			退職給付に係る調整累計額	148,384
			その他の包括利益累計額合計	2,438,760
			非支配株主持分	416,462
			純資産の部合計	12,571,975
資産の部合計	290,269,735	299,610,983	負債及び純資産の部合計	290,269,735
				299,610,983

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	4,120,160	4,050,858
資金運用収益	2,282,143	2,233,858
貸出金利息	1,596,397	1,456,275
有価証券利息配当金	354,510	420,756
コールローン利息及び買入手形利息	5,412	4,720
買現先利息	33,109	18,472
債券貸借取引受入利息	4,301	2,192
預け金利息	51,113	56,309
その他の受入利息	237,297	275,131
信託報酬	12,249	11,981
役務取引等収益	840,571	916,231
特定取引収益	163,959	80,088
その他業務収益	565,998	336,563
その他経常収益	255,238	472,136
償却債権取立益	44,649	64,283
その他の経常収益	210,588	407,853
経常費用	3,689,272	3,226,019
資金調達費用	683,194	484,386
預金利息	280,085	184,522
譲渡性預金利息	38,635	18,311
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,225	825
売現先利息	46,213	22,300
債券貸借取引支払利息	550	534
コマースナル・ペーパー利息	7,777	1,479
借入金利息	194,975	175,933
社債利息	79,801	64,155
その他の支払利息	33,929	16,322
役務取引等費用	176,225	176,533
特定取引費用	-	491
その他業務費用	306,822	220,712
営業経費	1,875,321	1,873,760
その他経常費用	647,709	470,134
貸倒引当金繰入額	368,000	213,184
その他の経常費用	279,708	256,949
経常利益	430,887	824,838

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	327,960	537,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,704	△675,460
繰延ヘッジ損益	△123,885	△304,694
為替換算調整勘定	△136,164	449,703
退職給付に係る調整額	236,819	29,554
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,706	8,467
その他の包括利益合計	399,766	△492,430
包括利益	727,726	45,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,473	△1,029
非支配株主に係る包括利益	8,253	46,593

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特別利益	28,873	90,575
固定資産処分益	28,873	26,213
関連会社株式売却益	-	28,968
事業譲渡益	-	22,702
持分変動利益	-	8,395
子会社株式売却益	-	4,295
特別損失	35,397	173,131
固定資産処分損	11,925	10,444
減損損失	23,472	162,686
税金等調整前当期純利益	424,362	742,283
法人税、住民税及び事業税	178,172	286,737
法人税等調整額	△81,769	△82,449
法人税等合計	96,402	204,288
当期純利益	327,960	537,994
非支配株主に帰属する当期純利益	20,198	34,993
親会社株主に帰属する当期純利益	307,761	503,001

3. 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当期変動額					
剰余金の配当			△278,863		△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益			307,761		307,761
土地再評価差額金の取崩			12,836		12,836
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
会社分割による減少			△22,880		△22,880
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,709	18,750	-	16,041
当期末残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額							△25,608	△142,414
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当期変動額								
剰余金の配当								△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益								307,761
土地再評価差額金の取崩								12,836
持分法の適用範囲の変動								△104
会社分割による減少								△22,880
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	412,843
当期変動額合計	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	428,884
当期末残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当期変動額					
剰余金の配当			△365,067		△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益			503,001		503,001
土地再評価差額金の取崩			10,762		10,762
連結子会社持分の増減		△2,555			△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,555	148,696	-	146,140
当期末残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当期変動額								
剰余金の配当								△365,067
親会社株主に帰属する当期純利益								503,001
土地再評価差額金の取崩								10,762
連結子会社持分の増減								△2,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△475,065
当期変動額合計	△677,477	△303,681	△10,762	450,271	26,857	△514,792	39,726	△328,925
当期末残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,362	742,283
減価償却費	235,929	236,112
減損損失	23,472	162,686
のれん償却額	6,049	6,550
持分法による投資損益(△は益)	△19,130	△25,038
貸倒引当金の増減(△)	225,879	99,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,593	5,633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	146	95
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△226	△1,038
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△359,621	△79,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,320	709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	△28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△156	△329
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	10,497	22,634
資金運用収益	△2,282,143	△2,233,858
資金調達費用	683,194	484,386
有価証券関係損益(△)	△221,388	△207,079
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	33,442	10,299
為替差損益(△は益)	△868,046	△1,469,843
固定資産処分損益(△は益)	△16,949	△15,768
特定取引資産の純増(△)減	1,248,995	784,985
特定取引負債の純増減(△)	△152,848	△102,614
約定済未決済特定取引調整額	△214,847	179,091
貸出金の純増(△)減	615,817	△2,304,595
預金の純増減(△)	25,794,970	1,216,289
譲渡性預金の純増減(△)	638,822	1,716,892
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	6,036,024	△719,832
コールローン等の純増(△)減	10,322,696	△923,935
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	28,858	△302,407
コールマネー等の純増減(△)	△8,917,606	3,575,784
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△647,222	439,256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,591	64,827
外国為替(資産)の純増(△)減	△148,825	△284,386
外国為替(負債)の純増減(△)	△187,164	△57,395
普通社債発行及び償還による増減(△)	△238,466	△355,624
資金運用による収入	2,327,111	2,248,740
資金調達による支出	△746,459	△488,330
その他	△273,043	△139,090
小計	33,377,491	2,285,838
法人税等の支払額	△159,809	△185,513
法人税等の還付額	17,088	15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,234,771	2,115,348

(右上に続く)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△107,173,423	△83,360,144
有価証券の売却による収入	59,847,663	53,886,453
有価証券の償還による収入	37,878,659	29,864,580
金銭の信託の増加による支出	△37,972	△41,741
金銭の信託の減少による収入	12,453	16,281
有形固定資産の取得による支出	△82,621	△66,065
無形固定資産の取得による支出	△163,282	△166,507
有形固定資産の売却による収入	31,581	56,402
無形固定資産の売却による収入	8,223	1,277
事業譲渡による支出	-	△724,428
事業譲受による支出	△520	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,813
その他	△830	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,680,070	△533,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入れによる収入	802,382	1,578,967
劣後特約借入金返済による支出	△511,270	△1,270,415
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	742	38,239
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△142,754	△156,163
非支配株主からの払込みによる収入	6,430	4,973
非支配株主への払戻による支出	△23	-
配当金の支払額	△278,863	△365,067
非支配株主への配当金の支払額	△6,203	△9,040
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,285	△178,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	311,885	1,015,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,740,299	2,418,781
現金及び現金同等物の期首残高	63,234,971	86,975,271
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△30
現金及び現金同等物の期末残高	86,975,271	89,394,022

注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 115社
- 主要な会社名
MUFG Americas Holdings Corporation
Bank of Ayudhya Public Company Limited
(連結の範囲の変更)
三菱UFJキャピタル8号投資事業有限責任組合他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また、PT U Finance Indonesia他10社は、株式売却等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
ARM医薬開発合同会社
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 46社
- 主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade Security Bank Corporation
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社ことら他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
GOLDEN ASIA FUND.L.P.他1社は、清算により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社 株式会社アークメディスン
株式会社ジェクスヴァル HuLA immune株式会社
株式会社リボルナバイオサイエンス DTアクシス株式会社
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 78社 |
| 3月末日 | 36社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、連用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は222,003百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることに計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報に倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んであります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

なお、MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

(7) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員貸与引当金の計上基準

役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

- (18)のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (20)消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (21)連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (22)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。
ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（平成30年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）を適用する予定であります。
- (23)手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (24)在外子会社の会計処理基準
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金の算定

- (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,106.823百万円であります。
貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するもワクチンや治療薬の進展により総じて改善し経済活動制限は主要国を中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢急転に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。
- (2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当行及び国内連結子会社における貸倒引当金）
- ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ650,033百万円、90,421,234百万円であります。

- ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間にわたる債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢の急転により、当行及び国内連結子会社における一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。
また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。
この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19の長期化影響及びロシア・ウクライナ情勢の急転等を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、77,572百万円であります。
このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、当行及び国内連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。
また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

（米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金）

- ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法
米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ430,156百万円、14,937,312百万円であります。
- ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、経済予測シナリオは複数選定しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、COVID-19の長期化による景気への影響度合いと継続期間を含む将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性に起因して、見積りの不確実性が高いものとなります。
また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行の親会社である三菱UFJフィナンシャル・グループの事業本部の再編に伴い、当行グループも2018年度より管理会計上のセグメントである部門を再編すると共に、部門毎の損益管理強化を目的に経費の配分方法を中心に継続的に管理会計の見直しを実施してまいりました。今後、より重要性が高まるシステム投資ほか固定資産投資における効率的・効果的な資源運営を進めるため、部門毎の予算管理及び投資の意思決定プロセスを導入し、2022年3月より当行では事業の基盤となる資産を部門毎に配分し、より自律的に管理する体制としました。これに伴い、当行では固定資産の減損会計の適用方法の見直しを行いました。具体的には従来の営業拠点毎及び全社での減損判定に加え、一部の全社共用資産を各部門に配分し、部門毎での減損判定も実施しております。共用資産の各部門への配分に際しては、当該資産の各資産の使用比率（部門毎の人数、顧客数、面積）等適切な配分基準を用いております。

その結果、当行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマース/バンキング部門に帰属する事業用資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、127,023百万円（うち、建物31,500百万円、ソフトウェア93,242百万円等）の減損損失を計上しております。

減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）等に基づき、内部規程として予め定めている会計処理規則等に則して行っております。減損の認識及び測定を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当行では、各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、さらに一部の全社共用資産を各部門に配分し、部門毎にも減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定を行っております（以下、「部門単位の減損判定」という）。このうち、部門単位の減損判定における減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定方法は次のとおりです。

(減損の兆候の識別)

部門における共用資産が、以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。

- ・部門における営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・市場価格のある資産の含み損合計額が、帳簿価額の50%以上の場合
- ・部門における経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合

(減損損失の認識要否の判定及び測定)

減損の兆候があると識別された部門における共用資産について、当該部門共用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と部門における共用資産の帳簿価額とを比較し、後者が前者を上回る場合には、減損損失を認識します。

減損損失の測定については、使用価値あるいは正味売却価額の高い方と部門における共用資産の帳簿価額との差額として算定しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行では、共用資産の各部門への配分に際して、当該資産の各資産の使用比率（部門毎の人数、顧客数、面積）等適切な配分基準を用いております。

当連結会計年度に減損損失を認識した当行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマース/バンキング部門に係る使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは当行の事業計画を基礎として見積っており、与信取引の実行見込額等を主要な仮定として織り込んでおります。使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しておりますが、その算定に当たって使用する割引率については、資本コスト（リスクフリーレート、株式ベータ及び市場リスクプレミアム等に基づき算定）によっております。

正味売却価額は鑑定評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標から処分費用見込額を控除して算定しております。

部門における共用資産の不動産鑑定評価額の算出に際しては、原価法による積算価格、収益還元法による収益価格、取引事例比較法による比率価格等を算出し、当該資産毎の主たる需要者の特性を踏まえた最も適切な評価方法を採用し、最終的な評価額としております。価格の算定に際しては、賃料、キャップレート等を主要な仮定として織り込み、社会経済等の状況、不動産市場の状況、近隣地域の状況、対象不動産の状況、対象不動産に係る市場参加者と最有効使用の判定等の検討を行っております。

ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はなく、インカム・アプローチによる評価の結果、正味売却価額を零としております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額の算定の基礎となる不動産鑑定評価額の主要な仮定である賃料、キャップレート等は社会経済等の状況、不動産市場の状況等を考慮し見積もっております。当該仮定は社会経済等の状況、不動産市場の状況等を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化により、翌連結会計年度に減損損失が増加する可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係） 1 金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「（金融商品関係） 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日 企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2018年3月30日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当行は、当該収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の役員取引等収益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	350,566百万円
出資金	27,329百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	4,893百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

100,040百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	7,205,125百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,799,813百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,166,976百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,552百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	245,042百万円
危険債権額	692,173百万円
要管理債権額	359,056百万円
三月以上延滞債権額	6,487百万円
貸出条件緩和債権額	352,569百万円
小計額	1,296,272百万円
正常債権額	117,851,169百万円
合計額	119,147,441百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,410百万円
有価証券	16,621,197百万円
貸出金	11,021,496百万円
その他資産	5,118百万円
計	27,651,222百万円

担保資産に対応する債務	
預金	563,799百万円
コールマネー及び渡渡手形	5,702百万円
特定取引負債	15,713百万円
借入金	27,230,290百万円
社債	29,626百万円
その他負債	93百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

現金預け金	14百万円
特定取引資産	531,854百万円
有価証券	13,035,967百万円
貸出金	4,420,416百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,082,616百万円
有価証券	5,888,592百万円
計	6,971,208百万円

対応する債務	
売戻先勘定	8,958,286百万円
債券貸借取引受入担保金	157,661百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	695,798百万円
------	------------

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円
なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,411,838百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求のほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	904,493百万円
---------	------------

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	55,302百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	8,707,450百万円
---------	--------------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	494,708百万円
---------	------------

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	259,497百万円
--	------------

13. 偶発債務（訴訟等）
当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	315,451百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
人件費	891,858百万円
減価償却費	236,112百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	82,069百万円

4. 減損損失
当行の親会社である三菱UFJフィナンシャル・グループの事業本部の再編に伴い、当行グループも2018年度より管理会計上のセグメントである部門を再編すると共に、部門毎の損益管理強化を目的に経費の配分方法を中心に継続的に管理会計の見直しを実施してまいりました。今般、今後より重要性が高まるシステム投資ほか固定資産投資における効率的・効果的な資源運営を進めるため、部門毎の予算管理及び投資の意思決定プロセスを導入し、2022年3月より当行では事業の基盤となる資産を部門毎に配分し、より自律的に管理する体制としました。

これに伴い、当行では固定資産の減損会計の適用方法の見直しを行いました。具体的には従来の営業拠点毎及び全社での減損判定に加え、全社共用資産を詳細化し、全社共用資産の一部を各部門に配分して部門毎の減損判定も実施しております。共用資産の各部門への配分に際しては、当該資産の使用比率等適切な配分基準を用いております。

その結果、当行のデジタルサービス部門、法人・リテール部門、グローバルコマース・バンキング部門に帰属する事業用資産（主にソフトウェア資産や本部ビル）の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

連結損益計算書に計上している「減損損失」には、上記減損損失127,023百万円（うち、建物31,500百万円、ソフトウェア93,242百万円等）が含まれております。

部門における共有資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△738,854百万円
組替調整額	△230,480百万円
税効果調整前	△969,335百万円
税効果額	293,874百万円
その他有価証券評価差額金	△675,460百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△357,888百万円
組替調整額	△80,318百万円
税効果調整前	△438,207百万円
税効果額	133,512百万円
繰延ヘッジ損益	△304,694百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	450,201百万円
組替調整額	524百万円
税効果調整前	450,726百万円
税効果額	△1,023百万円
為替換算調整勘定	449,703百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	62,940百万円
組替調整額	△24,562百万円
税効果調整前	38,378百万円
税効果額	△8,823百万円
退職給付に係る調整額	29,554百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	9,134百万円
組替調整額	△667百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8,467百万円
その他の包括利益合計	△492,430百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	88,549	7.17	2021年 3月31日	2021年 5月18日
2021年 11月15日 取締役会	普通株式	150,423	12.18	2021年 9月30日	2021年 11月16日
2022年 1月27日 取締役会	普通株式	126,093	10.21	—	2022年 2月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	156,474	利益剰余金	12.67	2022年 3月31日	2022年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳
当行の連結子会社であるMUAHが一部事業を米州大手地銀に売却したことにより減少した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	761,161百万円
負債の額	△758,654百万円
のれん	2,685百万円
事業譲渡益	29,032百万円
譲渡価額	34,225百万円
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	758,654百万円
差引:事業譲渡による支出	△724,428百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	24,180百万円
1年超	76,820百万円
合計	101,001百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	1,958百万円
1年超	12,658百万円
合計	14,617百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)共に向様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH・アユタヤ銀行及びバンクダナモンのバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、バンクダナモンにおいては、+400ベース・ポイント(+4.00%)、-400ベース・ポイント(-4.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2022年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で679百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2022年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)における連結ベースの市場リスク量は全体で502,480百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のよう

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの2021年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては4.11%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-4.39%となります。

アユタヤ銀行の2021年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-4.08%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-6.52%となります。

バンクダナモンの2021年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+400ベース・ポイント(+4.00%)の金利変化時においては-8.60%、-400ベース・ポイント(-4.00%)の金利変化時においては-12.02%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2022年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変動した場合、時価総額の変化額は2,043百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2022年3月末時点のバック・テスト(バザール規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	651,709	32,121	683,831
特定取引資産	362,881	3,001,911	46,277	3,411,070
金銭の信託(運用目的・その他)	-	54,104	-	54,104
有価証券(その他有価証券)	40,436,424	16,696,483	452,350	57,585,257
うち株式	3,848,573	16,168	-	3,864,742
国債	29,583,836	408,227	-	29,992,064
地方債	-	3,947,956	-	3,947,956
社債	-	3,616,933	2,519	3,619,453
外国株式	184,157	1,837	32,471	218,466
外国債券	6,806,267	8,577,273	77,265	15,460,807
その他(*2)	13,589	128,085	340,092	481,768
資産計	40,799,306	20,404,209	530,749	61,734,265
特定取引負債	296,177	86,928	-	383,105
負債計	296,177	86,928	-	383,105
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	7,633	△192,058	50,509	△133,915
うち金銭関連取引	327	△172,233	44,633	△127,272
通貨関連取引	△1,455	38,045	3,734	40,324
株式関連取引	2	△26,946	△625	△27,569
債券関連取引	8,759	△3,418	2,770	8,111
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	△27,506	-	△27,506
その他	-	-	△3	△3

- (*)1 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等683,831百万円となります。
- (*)2 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、3,485,631百万円となります。
- (*)3 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
- (*)4 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△348,478百万円となります。
- (*)5 ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	-	-	3,546,685	3,546,685	3,543,563
有価証券(満期保有目的の債券)	1,758,197	460,056	-	2,218,253	2,218,035
うち 国債	1,758,197	-	-	1,758,197	1,748,029
地方債	-	173,960	-	173,960	175,071
社債	-	60,173	-	60,173	60,283
外国債券	-	225,923	-	225,923	234,652
その他	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	192,106,674,217	106,674,409	106,412,584	261,825
資産計	1,758,197	460,248	110,220,902	112,439,348	112,174,183
預金	-	204,585,403	-	204,585,403	204,567,192
譲渡性預金	-	7,957,226	-	7,957,226	7,952,786
借入金	-	36,786,791	-	36,786,791	36,933,650
社債	-	2,121,046	-	2,121,046	2,070,421
負債計	-	251,450,468	-	251,450,468	251,524,050

- (*)1 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等から18,016百万円含まれております。
- (*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を938,036百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均 (*1)
買入金銭債権				
		原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミア	0.9%	0.9%
証券化商品	内部モデル (*2)	期限前償還率	29.0%	29.0%
		倒産確率	0.0%—85.3%	—
		回収率	69.9%	69.9%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミア	0.8%—1.7%	1.1%
		倒産確率	0.0%—8.0%	0.4%
外国債券	ROE評価法	回収率	35.0%—90.0%	78.5%
		市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.9%
その他	現在価値技法	流動性プレミア	1.1%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
		金利間相関係数	39.9%—53.2%	—
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	15.3%—40.7%	—
		オプション・ボラティリティ	57.6%—80.6%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
								(単位：百万円)
買入金銭債権	—	2,254	300	29,567	—	—	32,121	2,254
特定取引資産	46,179	4,177	—	△4,079	—	—	46,277	4,177
有価証券	430,304	29,521	△2,943	△7,385	2,854	—	452,350	29,517
うち社債	57	3	△281	△114	2,854	—	2,519	—
外国株式	—	215	131	32,124	—	—	32,471	215
外国債券	116,351	11	11,314	△50,411	—	—	77,265	11
その他	313,895	29,290	△14,108	11,015	—	—	340,092	29,290
資産計	476,484	35,953	△2,643	18,101	2,854	—	530,749	35,949
デリバティブ取引 (*5)								
うち金利関連取引	△11,100	△28,805	—	57,230	26,077	1,231	44,633	△25,783
通貨関連取引	6,018	1,399	—	129	2,060	△5,874	3,734	△1,977
株式関連取引	△376	△249	—	—	—	0	△625	△249
債券関連取引	2,312	818	—	△360	—	—	2,770	818
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	—	—
その他	672	△1	—	△674	—	—	△3	13

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

- (*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に通貨関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュフローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミア

流動性プレミアは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、期間の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
市場価格のない株式等 (*1) (*3)	151,264
組合出資金等 (*2) (*3)	160,505

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について4,884百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	24,768,402	9,061,988	4,601,165	3,944,535	6,003,552	10,238,317
満期保有目的の債券	7,645	1,108,700	135,238	11,220	1,238,594	234,652
国債	-	1,100,320	-	-	647,708	-
地方債	-	-	82,894	-	92,176	-
社債	-	8,380	49,474	-	2,428	-
外国債券	-	-	-	-	-	234,652
その他	7,645	-	2,869	11,220	496,280	-
その他有価証券のうち満期があるもの	24,760,757	7,953,287	4,465,926	3,933,315	4,764,957	10,003,664
国債	20,991,249	3,572,175	1,286,750	66,745	2,114,154	1,960,988
地方債	154,954	675,303	1,222,188	890,088	1,005,421	-
社債	345,337	742,402	686,887	352,430	186,569	1,305,825
外国株式	8,664	14,721	9,085	-	-	-
外国債券	2,245,296	2,021,341	1,121,355	2,471,382	1,375,386	6,226,044
その他	1,015,254	927,342	139,658	152,667	83,426	510,806
貸出金(※1)(※3)	43,853,987	20,437,572	14,788,261	6,978,761	6,255,612	14,110,391
合計	68,622,389	29,499,560	19,389,427	10,923,296	12,259,164	24,348,708

- (※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない926,034百万円は含めておりません。

(注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(※1)	44,267,406	4,889,567	675,360	62,744	75,980	2,481
借入金(※1)(※2)(※3)	10,099,177	18,779,773	2,747,443	2,025,684	1,169,027	2,112,542
社債(※1)(※2)	527,468	362,905	112,049	143,920	193,674	730,403
合計	54,894,052	24,032,246	3,534,853	2,232,349	1,438,682	2,845,427

- (※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。
- (※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△4,310
--------------------	--------

2. 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,110,840	1,124,535	13,695
	国債	1,100,320	1,114,010	13,689
	地方債	6,920	6,924	4
	社債	3,600	3,601	1
	その他	307,184	311,661	4,477
	外国債券	48,814	48,864	49
	その他	258,369	262,797	4,428
	小計	1,418,024	1,436,197	18,172
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	872,543	867,794	△4,748
	国債	647,708	644,187	△3,521
	地方債	168,151	167,035	△1,115
	社債	56,683	56,572	△111
	その他	445,483	435,399	△10,084
	外国債券	185,837	177,059	△8,777
	その他	259,646	258,339	△1,306
	小計	1,318,027	1,303,193	△14,833
合計		2,736,051	2,739,391	3,339

3. その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,711,587	1,285,394	2,426,193
	債券	12,401,667	12,316,489	85,178
	国債	9,143,656	9,081,392	62,264
	地方債	1,597,138	1,590,475	6,662
	社債	1,660,873	1,644,621	16,251
	その他	5,844,407	5,549,793	294,613
	外国株式	123,327	74,065	49,262
	外国債券	3,203,098	3,157,235	45,862
	その他	2,517,981	2,318,492	199,489
	小計	21,957,663	19,151,677	2,805,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,154	191,037	△37,883
	債券	25,157,805	25,285,137	△127,331
	国債	20,848,407	20,950,077	△101,669
	地方債	2,350,818	2,364,068	△13,250
	社債	1,958,579	1,970,991	△12,411
	その他	14,796,796	15,571,104	△774,307
	外国株式	95,139	116,983	△21,844
	外国債券	12,257,708	12,942,306	△684,598
	その他	2,443,948	2,511,813	△67,865
	小計	40,107,757	41,047,279	△939,522
合計	62,065,420	60,198,957	1,866,463	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は177,610百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	400,255	259,373	4,778
債券	43,951,215	64,309	28,537
国債	43,907,100	64,246	28,517
地方債	26,079	18	12
社債	18,035	44	7
その他	9,823,804	98,404	190,979
外国株式	9,424	6,829	201
外国債券	8,882,305	41,111	181,182
その他	932,075	50,463	9,594
合計	54,175,274	422,087	224,295

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、従来、「満期保有目的の債券」に区分していた外国債券(794,010百万円)を「その他有価証券」の区分に変更しております。これは、当該債券の取得時には予期できなかったMUFG Union Bank株式の譲渡契約締結に伴い、ASC320「投資-債券」に従って保有目的の変更を行ったためであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,969百万円(うち、株式4,944百万円、債券その他24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	51,877	△1,977

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,226	2,226	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	1,709,202
その他有価証券	1,709,202
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	—
繰延税金負債	△470,056
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,239,146
非支配株主持分相当額	△5,993
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,991
その他有価証券評価差額金	1,230,161

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額177,610百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額20,350百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
金利先物		
売建	2,170,549	935
買建	190,992	△608
店頭		
金利先渡契約		
売建	203,954	—
買建	247,046	—
金利スワップ		
受取固定・支払変動	160,970,537	590,668
受取変動・支払固定	168,638,261	△589,430
受取変動・支払変動	66,510,263	29,370
受取固定・支払固定	1,029,856	7,441
金利スワップション		
売建	2,484,667	5,637
買建	1,812,653	210
その他		
売建	1,601,106	△1,492
買建	2,788,687	△5,726
合計	—	39,588

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
通貨先物		
売建	46,750	578
買建	283,916	△2,048
店頭		
通貨スワップ		
為替予約	37,320,143	112,532
通貨オプション	123,953,581	128,605
通貨オプション		
売建	5,797,089	△35,461
買建	5,562,990	297
合計	—	194,962

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
株式指数先物		
売建	565	2
買建	—	—
店頭		
有価証券店頭オプション		
売建	—	—
買建	20,766	△625
有価証券店頭指数等スワップ		
株価指数変化率受取・ 金利支払	4,251	23
金利受取・株価指数 変化率支払	1,000	7
合計	—	△591

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
金融商品取引所		
債券先物		
売建	832,256	12,116
買建	679,940	△4,988
債券先物オプション		
売建	20,448	379
買建	794,471	△5,275
店頭		
債券店頭オプション		
売建	78,287	12
買建	78,287	10
債券先渡契約		
売建	619,908	△210
買建	536,169	799
トータル・リターン・スワップ		
売建	—	—
買建	158,625	△1,267
合計	—	8,111

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
店頭		
商品オプション		
売建	43	△1
買建	43	2
合計	—	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

契約額等	時価	評価損益
うち1年超		
店頭		
クレジット・デフォルト・ オプション		
売建	1,032,102	△21,981
買建	1,153,673	△5,525
合計	—	△27,506

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他		(単位：百万円)			
		契約額等	時価	評価損益	
		うち1年超			
店頭					
地震デリバティブ					
売建	18,000	—	△403	1,241	
買建	18,000	—	399	△777	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	5,779	2,141	—	—	
合計	—	—	△3	463	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	17,108,633	15,546,311	△183,500
	受取変動・支払固定		6,172,815	5,903,259	16,639
合計	—	—	—	—	△166,861

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	8,479,327	3,437,618	△154,638

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券 (株式)	497,123	497,123	△26,977

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,983,515百万円 (△56,521百万円)
勤務費用	49,779百万円
利息費用	21,458百万円
数理計算上の差異の発生額	△52,065百万円
退職給付の支払額	△97,485百万円
過去勤務費用の発生額	419百万円
その他	739百万円
退職給付債務の期末残高	1,906,360百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,691,819百万円 (△62,844百万円)
期待運用収益	89,587百万円
数理計算上の差異の発生額	20,459百万円
事業主からの拠出額	14,170百万円
退職給付の支払額	△74,957百万円
その他	387百万円
年金資産の期末残高	2,741,465百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,831,888百万円
年金資産	△2,741,465百万円
	△909,577百万円
非積立型制度の退職給付債務	74,472百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△835,104百万円

退職給付に係る負債	77,067百万円
退職給付に係る資産	△912,172百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△835,104百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,779百万円
利息費用	21,458百万円
期待運用収益	△89,587百万円
過去勤務費用の費用処理額	△2,936百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△21,591百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,122百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△27,754百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△2,409百万円
数理計算上の差異	40,787百万円
合計	38,378百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,695百万円
未認識数理計算上の差異	252,536百万円
合計	256,232百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	26.50%
国内債券	16.81%
外国株式	22.17%
外国債券	20.66%
生保一般勘定	7.08%
その他	6.78%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.97%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.10%～ 0.92%
海外	0.52%～ 9.04%
②予想昇給率	
国内	2.63%～ 4.50%
海外	1.50%～ 10.50%
③長期期待運用収益率	
国内	1.96%～ 3.00%
海外	0.90%～ 9.04%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	327,505百万円
有価証券評価損	70,483百万円
その他有価証券評価差額金	29,779百万円
退職給付に係る負債	13,791百万円
偶発損失引当金	31,584百万円
減価償却費及び減損損失	85,255百万円
税務上の繰越欠損金	11,544百万円
土地合併減価調整	23,092百万円
繰延ヘッジ損益	56,625百万円
その他	338,283百万円
繰延税金資産小計	987,946百万円
評価性引当額	△112,022百万円
繰延税金資産合計	875,924百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△492,008百万円
合併時所有価証券時価評価	△49,314百万円
リース取引に係る未実現利益	△48,286百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円
退職給付信託設定益	△45,695百万円
関係会社の留保利益	△121,584百万円
その他	△194,816百万円
繰延税金負債合計	△951,706百万円
繰延税金資産の純額	△75,782百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	1.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.76%
評価性引当額の増減	△2.11%
その他有価証券評価差額金に対する課税	5.15%
持分法投資損益	△1.03%
在外連結子会社との税率差異	△4.64%
関係会社の留保利益	2.16%
のれん償却額	0.21%
その他	△2.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.52%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(MUFU Union Bank株式の譲渡契約の締結及びMUFU Union Bankの一部事業の譲受)

当行が子会社の決算日(2021年12月末)の財務諸表により連結している連結子会社であるMUAHは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に、現金を対価とする事業譲受により移管することを、当行の取締役会決議にて決定いたしました。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
U.S. Bancorp
- ② 分離する事業の内容
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- ③ 事業分離を行う主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

④ 事業分離日(※)
2022年6月末までの完了を予定

⑤ 事業分離の法的形式
金銭及び株式を対価とする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称
グローバルコマース・バンキング部門

2. 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行の米国内支店又は関係会社に移管することとなりました。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

(重要な後発事象)

(MUFU Union Bank株式の譲渡時期について)

本株式譲渡は関係当局の承認等を条件として、2022年上半の実行を予定しておりましたが、関係当局からの許認可取得プロセスが現在も継続していることから、本株式譲渡の実行予定時期を2022年後半へと変更いたしました。

1. ④事業分離日(※)

2022年12月末までの完了を予定

(2023年3月期第1四半期連結決算に影響する評価損失等の計上)

MUAHは、2022年12月期第1四半期(2022年1月～3月)において、本株式譲渡に伴い、ASC326「金融商品-信用損失」、ASC310「債権」等に従い、売却予定の有価証券、貸出金等に係る公正価値評価による損失を、その他業務費用、その他経常費用等に総額約27億円計上する見込みです。当該評価損失は、当行の2023年3月期第1四半期連結決算に反映される予定です。

なお、本株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、事業分離日(※)後に開始する四半期連結会計期間において、当行の四半期連結決算に反映される予定です。

(※) 本株式譲渡の実行は、関係当局の承認その他取引実行のための前提条件が満たされることを条件としています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

役務取引等収益	916,231
為替業務	169,387
預金業務	55,874
貸出業務(注)1	273,544
証券関連業務	97,641
カード関連業務(注)1	49,455
保証業務(注)2	61,422
その他(注)1	208,906
信託報酬	11,981

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマース・バンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマース・バンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマース・バンキング部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	276,048 162,733	借入金 その他 負債	8,656,449 (注)2 29,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当行 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	41 0
役員	小出 伸一	—	なし	当行 取締役	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	72 0
役員 の 近親者	伊藤 嘉則	—	なし	当行 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 0	貸出金 その他 資産	41 0
親会社 役員 の 近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)4 利息の 受取(注)4	— 0	貸出金 その他 資産	225 0
役員 の 近親者	山内 啓史	—	なし	当行 取締役 の 近親者	資金の 貸付(注)5 利息の 受取(注)5	80 0	貸出金 その他 資産	78 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元金均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
4. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
5. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済方式等によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,847,093	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注)1、2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主 (個人の場合に限る) 等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	954円38銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,242,901百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	456,174百万円
うち非支配株主持分	456,174百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,786,726百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益	40円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	503,001百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	503,001百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△23百万円

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、社会のデジタルシフト等の環境変化を踏まえ、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「法人・リテール部門」、「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」「その他部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	286,735	331,083	445,117	783,457	388,535	2,234,929	372,210	24,206	2,631,345
単体	258,441	304,612	395,435	1,039	274,396	1,233,925	302,576	9,617	1,546,119
金利収支	223,578	153,426	185,196	1,649	138,299	702,150	122,709	16,695	841,555
非金利収支	34,862	151,186	210,239	△610	136,097	531,774	179,866	△7,078	704,563
子会社	28,293	26,470	49,681	782,418	114,139	1,001,004	69,633	14,589	1,085,226
経費	287,474	311,314	253,536	507,307	253,812	1,613,446	102,018	88,720	1,804,185
営業純益	△739	19,768	191,580	276,150	134,723	621,483	270,191	△64,514	827,160

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2021年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	288,613	341,917	489,174	781,422	500,466	2,401,595	220,088	13,409	2,635,093
単体	260,354	314,038	429,147	1,931	361,690	1,367,162	133,520	3,898	1,504,581
金利収支	219,032	155,653	229,364	2,119	170,473	776,643	115,227	87,947	979,817
非金利収支	41,321	158,385	199,783	△187	191,216	590,519	18,293	△84,048	524,763
子会社	28,259	27,878	60,027	779,491	138,776	1,034,432	86,568	9,510	1,130,511
経費	277,000	307,033	252,306	537,992	270,199	1,644,532	109,252	72,261	1,826,045
営業純益	11,613	34,883	236,868	243,430	230,267	757,062	110,836	△58,852	809,047
固定資産	140,620	157,343	149,903	1,031	133,019	581,918	82,039	417,643	1,081,600

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は587,749百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2020年度	2021年度
報告セグメント計	827,160	809,047
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	22,810	21,303
一般貸倒引当金繰入額	△209,101	64,123
与信関係費用	△286,177	△393,589
償却債権取立益	44,649	64,283
株式等関係損益	86,956	277,073
持分法による投資損益	19,130	25,038
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△18,814	21,591
睡眠預金の収益計上額	699	920
その他	△56,426	△64,953
連結損益計算書の経常利益	430,887	824,838

（注）1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2020年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,923,092	851,616	18,592	44,284	204,211	503,272	575,090	4,120,160

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
766,080	88,849	184	426	3,826	128,538	987,906

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2021年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,923,217	826,723	18,100	49,814	177,074	481,144	574,782	4,050,858

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
708,560	92,968	243	296	4,041	133,032	939,142

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、当連結会計年度より報告セグメントに配分しております。

2020年度における減損損失は、23,472百万円であります。

2021年度

（単位：百万円）

	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	72,090	55,540	952	3,694	720	132,998	755	1,944	135,697

（注）当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しており、当連結会計年度における減損損失は26,988百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	－	－	－	3,072	2,977	6,049	－	－	6,049
当期末残高	－	－	－	38,024	40,453	78,477	－	－	78,477

(単位：百万円)

	2021年度								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	－	65	－	3,350	3,134	6,550	－	－	6,550
当期末残高	－	1,239	－	36,529	38,969	76,738	－	－	76,738

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,818	2,450
危険債権	5,247	6,921
要管理債権	3,749	3,590
三月以上延滞債権	160	64
貸出条件緩和債権	3,588	3,525
小計 (A)	11,816	12,962
正常債権 (B)	1,127,380	1,178,511
債権合計 (C=A+B)	1,139,196	1,191,474
不良債権比率 (A/C)	1.03%	1.08%

(注) 当連結会計年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。
なお、前連結会計年度末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
貸倒引当金 (D)	9,870	11,068
不良債権 (A)	11,816	12,962
引当率 (D) / (A)	83.53%	85.38%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	704	2,325	138	1,991	5,160	578	4,204	54	2,106	6,945
海外	2,113	2,922	22	1,597	6,655	1,871	2,717	9	1,418	6,017
アジア	1,216	1,109	0	673	3,000	1,118	1,148	—	728	2,995
インドネシア	181	218	0	133	533	129	171	—	105	406
シンガポール	125	59	—	256	441	22	54	—	319	396
タイ	907	322	—	281	1,511	964	385	—	259	1,608
香港	—	8	—	—	8	—	—	—	—	—
中国	—	0	—	1	1	—	0	—	0	0
その他	2	501	0	1	504	2	537	—	43	582
米州	783	1,006	21	454	2,267	648	759	9	363	1,781
欧州、中近東他	113	805	—	468	1,387	104	809	—	326	1,240
合計	2,818	5,247	160	3,588	11,816	2,450	6,921	64	3,525	12,962

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2020年度末					2021年度末				
	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計	破綻先債権	延滞債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	704	2,325	138	1,991	5,160	578	4,204	54	2,106	6,945
製造業	83	535	0	494	1,114	93	2,140	0	348	2,583
建設業	12	46	—	19	79	12	55	—	11	79
卸売業、小売業	153	579	—	344	1,077	145	587	0	552	1,284
金融業、保険業	2	7	—	35	45	0	7	—	67	75
不動産業、物品賃貸業	132	296	17	74	520	80	290	8	57	437
各種サービス業	40	373	0	427	841	39	664	—	642	1,347
その他	25	110	—	56	192	24	110	—	47	182
消費者	254	374	120	539	1,288	181	347	45	379	954
海外	2,113	2,922	22	1,597	6,655	1,871	2,717	9	1,418	6,017
金融機関	106	1	—	1	109	102	1	—	0	103
商工業	1,584	2,573	0	1,334	5,491	1,348	2,322	—	1,128	4,799
その他	422	347	22	261	1,055	420	393	9	289	1,113
合計	2,818	5,247	160	3,588	11,816	2,450	6,921	64	3,525	12,962

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
事業年度	2018年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	3,067,560	3,568,249	3,661,200	2,635,402	2,557,193
経常利益	637,091	624,464	459,184	202,247	407,057
当期純利益 (△は当期純損失)	437,710	663,215	△653,072	144,479	188,344
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,420,190	10,913,954	9,801,968	9,897,602	8,890,653
総資産額	212,246,573	225,596,992	239,788,548	259,975,251	267,638,266
預金残高	145,492,629	152,870,674	158,248,564	182,239,930	183,356,877
貸出金残高	79,213,244	87,877,986	88,258,295	88,447,036	90,421,234
有価証券残高	43,375,328	48,739,675	50,781,265	61,787,561	61,212,185
1株当たり純資産額	843.73円	883.71円	793.67円	801.42円	719.88円
1株当たり配当額	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円	普通株式 26.16円	普通株式 18.44円	普通株式 35.06円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 12.12円)	(-)	(普通株式 11.45円)	(普通株式 11.27円)	(普通株式 12.18円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	35.44円	53.70円	△52.88円	11.69円	15.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	12.54%	11.69%	10.67%	10.66%	8.81%
単体Tier1比率	14.51%	13.53%	12.52%	12.42%	10.20%
単体総自己資本比率	16.90%	15.58%	14.76%	14.60%	11.91%
配当性向	90.06%	15.84%	-	157.62%	229.89%
従業員数	34,101人	33,524人	32,186人	30,554人	28,843人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.29%	0.27%	0.19%	0.07%	0.15%
当期純利益率	0.19%	0.28%	-	0.05%	0.06%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.16%	5.85%	4.43%	2.05%	4.33%
当期純利益率	4.23%	6.21%	-	1.46%	2.00%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第13期に13.64円、第14期に4.28円、第15期に3.40円、第17期に10.21円含めています。
 3. 第13期及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$
 10. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	84,701,063	87,398,956	預金	182,239,930
現金	1,408,576	907,785	当座預金	22,070,221
預け金	83,292,486	86,491,171	普通預金	110,347,382
コールローン	468,999	1,011,623	貯蓄預金	1,050,146
買現先勘定	308,462	732,237	通知預金	2,760,696
買入金銭債権	3,258,939	3,765,016	定期預金	37,885,170
特定取引資産	4,895,816	4,935,769	その他の預金	8,126,313
商品有価証券	75,293	86,110	譲渡性預金	6,067,653
商品有価証券派生商品	0	-	コールマネー	182,220
特定取引有価証券	92,797	68,468	売現先勘定	6,058,839
特定取引有価証券派生商品	3,787	5,544	コマーシャル・ペーパー	880,919
特定金融派生商品	2,596,893	2,562,235	特定取引負債	2,700,766
その他の特定取引資産	2,127,044	2,213,410	特定取引有価証券派生商品	6,864
金銭の信託	37,765	52,379	特定金融派生商品	2,693,902
有価証券	61,787,561	61,212,185	借入金	36,071,586
国債	32,116,788	31,730,023	借入金	36,071,586
地方債	3,706,242	4,123,027	外国為替	2,772,317
社債	3,679,352	3,677,697	外国他店預り	2,671,000
株式	4,567,533	4,113,704	外国他店借	29,185
その他の証券	17,717,644	17,567,732	未払外国為替	72,131
貸出金	88,447,036	90,421,234	社債	1,617,008
割引手形	136,367	116,585	その他負債	4,302,420
手形貸付	4,442,731	4,776,259	未決済為替借	13,169
証書貸付	75,665,487	76,858,780	未払法人税等	18,918
当座貸越	8,202,449	8,669,610	未払費用	148,593
外国為替	1,579,671	1,813,205	前受収益	18,390
外国他店預け	103,949	114,216	給付補填備金	12
外国他店貸	54,004	74,704	先物取引差金勘定	1,472
買入外国為替	990,861	1,022,330	借入商品債券	14,489
取立外国為替	430,855	601,954	金融派生商品	2,949,088
その他資産	6,799,416	7,527,866	金融商品等受入担保金	263,566
未決済為替貸	21,035	27,552	リース債務	5,200
前払費用	9,853	15,751	資産除去債務	21,356
未収収益	200,518	211,429	その他の負債	848,161
先物取引差入証拠金	94,043	98,514	賞与引当金	29,303
金融派生商品	3,040,741	3,072,757	役員賞与引当金	155
金融商品等差入担保金	922,811	1,021,714	株式給付引当金	4,788
その他の資産	2,510,412	3,080,146	退職給付引当金	6,440
			ポイント引当金	1,246
			偶発損失引当金	65,586
			繰延税金負債	455,256
			再評価に係る繰延税金負債	97,744
			支払承諾	6,523,464
			負債の部合計	250,077,648
				258,747,613

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
有形固定資産	775,742	719,349
建物	199,090	183,720
土地	489,049	472,271
リース資産	4,839	4,573
建設仮勘定	36,018	14,651
その他の有形固定資産	46,744	44,131
無形固定資産	465,275	365,782
ソフトウェア	306,723	230,628
のれん	26,258	25,054
その他の無形固定資産	132,293	110,099
前払年金費用	391,426	469,438
繰延税金資産	-	37,243
支払承諾見返	6,523,464	7,826,011
貸倒引当金	△465,391	△650,033
資産の部合計	259,975,251	267,638,266

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,782,616	2,616,656
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,592,572	2,426,611
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,871,943	1,705,982
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	7,727,150	7,561,189
その他有価証券評価差額金	1,812,832	1,280,620
繰延ヘッジ損益	167,610	△130,402
土地再評価差額金	190,008	179,246
評価・換算差額等合計	2,170,452	1,329,464
純資産の部合計	9,897,602	8,890,653
負債及び純資産の部合計	259,975,251	267,638,266

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	2,635,402	2,557,193
資金運用収益	1,298,091	1,312,883
貸出金利息	901,983	812,651
有価証券利息配当金	275,239	330,888
コールローン利息	959	491
買現先利息	2,243	3,888
預け金利息	44,250	48,491
金利スワップ受入利息	12,416	70,446
その他の受入利息	60,999	46,027
役務取引等収益	555,789	583,518
受入為替手数料	146,717	139,705
その他の役務収益	409,071	443,812
特定取引収益	108,449	51,887
商品有価証券収益	10	-
特定取引有価証券収益	1,917	-
特定金融派生商品収益	104,375	51,057
その他の特定取引収益	2,146	830
その他業務収益	500,926	257,799
外国為替売買益	105,310	116,163
国債等債券売却益	393,113	96,674
金融派生商品収益	-	43,020
その他の業務収益	2,502	1,940
その他経常収益	172,144	351,104
償却債権取立益	9,078	15,841
株式等売却益	125,788	308,758
その他の経常収益	37,277	26,504
経常費用	2,433,154	2,150,136
資金調達費用	451,561	327,917
預金利息	133,534	80,546
譲渡性預金利息	32,989	14,037
コールマネー利息	987	467
売現先利息	29,123	17,776
債券貸借取引支払利息	0	-
コマーシャル・ペーパー利息	7,398	1,476
借入金利息	176,952	167,688
社債利息	36,199	29,223
その他の支払利息	34,375	16,700
役務取引等費用	163,235	154,336
支払為替手数料	31,822	25,901
その他の役務費用	131,412	128,435

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
特定取引費用	-	2,641
商品有価証券費用	-	2,154
特定取引有価証券費用	-	486
その他業務費用	297,367	211,463
国債等債券売却損	190,675	208,771
国債等債券償還損	85,788	-
国債等債券償却	5	-
社債発行費償却	311	203
金融派生商品費用	18,641	-
その他の業務費用	1,943	2,488
営業経費	1,183,634	1,124,878
その他経常費用	337,356	328,899
貸倒引当金繰入額	174,871	200,894
貸出金償却	36,034	18,113
株式等売却損	36,885	28,394
株式等償却	4,884	9,809
金銭の信託運用損	33,442	10,299
その他の経常費用	51,239	61,387
経常利益	202,247	407,057
特別利益	31,089	24,639
固定資産処分益	28,716	24,639
その他の特別利益	2,372	-
特別損失	27,753	145,497
固定資産処分損	10,997	9,756
減損損失	16,754	135,697
その他の特別損失	1	43
税引前当期純利益	205,583	286,198
法人税、住民税及び事業税	101,551	190,928
法人税等調整額	△40,447	△93,074
法人税等合計	61,103	97,854
当期純利益	144,479	188,344

3. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当期変動額											
剰余金の配当								△278,863	△278,863		△278,863
当期純利益								144,479	144,479		144,479
土地再評価差額金の取崩								12,836	12,836		12,836
会社分割による減少								△28,729	△28,729		△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△150,277	△150,277	-	△150,277
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当期変動額					
剰余金の配当					△278,863
当期純利益					144,479
土地再評価差額金の取崩					12,836
会社分割による減少					△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421,081	△162,333	△12,836	245,911	245,911
当期変動額合計	421,081	△162,333	△12,836	245,911	95,634
当期末残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150
当期変動額											
剰余金の配当								△365,067	△365,067		△365,067
当期純利益								188,344	188,344		188,344
土地再評価差額金の取崩								10,762	10,762		10,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△165,960	△165,960	-	△165,960
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,705,982	2,616,656	△645,700	7,561,189

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当期変動額					
剰余金の配当					△365,067
当期純利益					188,344
土地再評価差額金の取崩					10,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△840,988
当期変動額合計	△532,212	△298,013	△10,762	△840,988	△1,006,949
当期末残高	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653

注記事項（2021年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206.061百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日

日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによってあります。

(3) 株債変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによってあります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によってあります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)を適用する予定であります。

(5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は650,033百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△245,088百万円、うちレベル2は△307,241百万円、うちレベル3は51,734百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。当該変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,462,887百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

107,041百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 4,140,749百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,961,514百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,111,906百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,552百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 105,796百万円

危険債権額 601,264百万円

要管理債権額 282,145百万円

三月以上延滞債権額 5,601百万円

貸出条件緩和債権額 276,544百万円

小計額 989,206百万円

正常債権額 99,472,730百万円

合計額 100,461,936百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三年以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施設規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	30,000百万円
有価証券	16,557,616百万円
貸出金	10,679,298百万円
計	27,266,915百万円

担保資産に対応する債務

預金	32,568百万円
コールマネー	5,702百万円
借入金	26,982,557百万円
外国為替	191,191百万円
支払承諾	36,394百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	265,763百万円
特定取引資産	531,854百万円
有価証券	13,215,701百万円
貸出金	1,022,986百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	160,954百万円
有価証券	5,747,942百万円
計	5,908,896百万円

対応する債務

売現先勘定	5,924,953百万円
-------	--------------

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	695,798百万円
------	------------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 78,858,837百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	55,302百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,752,450百万円
----------	--------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	236,000百万円
---------	------------

9. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	259,497百万円
--	------------

10. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	251,879百万円
有価証券評価損	380,553百万円
その他有価証券評価差額金	24,125百万円
退職給付引当金	86,460百万円
偶発損失引当金	26,801百万円
減価償却費及び減損損失	79,581百万円
土地合併減価調整	23,092百万円
繰延ヘッジ損益	58,578百万円
その他	165,521百万円
繰延税金資産小計	1,096,596百万円
評価性引当額	△405,398百万円
繰延税金資産合計	691,197百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△488,129百万円
合併時所有価証券時価引継	△49,314百万円
退職給付信託設定益	△45,216百万円
その他	△71,293百万円
繰延税金負債合計	△653,953百万円
繰延税金資産の純額	37,243百万円

評価性引当額の減少の主たる要因は、有価証券評価損等に係るものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
外国子会社から受ける配当益金不算入	△1.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.88%
評価性引当額の増減	△7.21%
その他有価証券評価差額金に対する課税	13.36%
その他	2.02%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.19%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(MUFG Union Bankの一部事業の譲受)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. MUFG Americas Holdings Corporationの株式引受契約

当行は、2022年6月24日開催の経営会議において、3,000百万米ドルを上限に連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)の優先株式又は普通株式、若しくはその両方を引き受ける株式引受契約を締結可能にすることを決定いたしました。

(1) 株式引受の目的

MUAHは、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡契約に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、売却予定の有価証券、貸出金等に係る公正価値評価による損失等を計上することとなります。当該損失によってMUAHの純資産増強が必要になる場合に、親会社として必要な増資を機動的に実施することを可能にするものであります。

(2) 株式引受の実施時期

株式引受の実施については、市場環境を踏まえ、実施の要否を含め、四半期毎に金額及び株式種類を判断し、四半期末の最終営業日迄に実施することといたします。

有価証券関係

2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
2020年度末		
当事業年度の損益に含まれた評価差額		
売買目的有価証券		3,568

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,447	1,123,480	23,032
	国債	1,100,447	1,123,480	23,032
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,100,447	1,123,480	23,032
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	684,659	676,377	△8,281
	外国債券	-	-	-
	その他	684,659	676,377	△8,281
小計		684,659	676,377	△8,281
合計		1,785,106	1,799,857	14,751

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	938,679	454,601
関連会社株式	141,516	214,437	72,921
合計	625,594	1,153,117	527,522

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいてあります。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,771,099	
関連会社株式	43,176	
合計	2,814,276	

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,184,551	1,445,501	2,739,050
	債券	24,748,188	24,590,779	157,408
	国債	19,770,793	19,657,326	113,466
	地方債	2,543,363	2,528,297	15,066
	社債	2,434,031	2,405,155	28,875
	その他	3,784,675	3,625,665	159,010
	外国株式	61,688	47,560	14,128
	外国債券	1,917,640	1,889,267	28,372
	その他	1,805,346	1,688,837	116,509
小計		32,717,416	29,661,946	3,055,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	135,831	170,983	△35,151
	債券	13,653,747	13,691,550	△37,803
	国債	11,245,547	11,275,376	△29,829
	地方債	1,162,878	1,165,692	△2,814
	社債	1,245,321	1,250,480	△5,159
	その他	10,956,841	11,228,102	△271,261
	外国株式	12	14	△1
	外国債券	9,084,192	9,292,212	△208,020
	その他	1,872,636	1,935,874	△63,238
小計		24,746,419	25,090,635	△344,216
合計		57,463,835	54,752,582	2,711,253

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は160,697百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	105,316
その他	176,962

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	188,729	92,530	4,411
債券	30,148,746	17,593	36,815
国債	30,104,242	17,576	36,796
地方債	11,929	9	4
社債	32,574	8	13
その他	27,106,826	400,604	167,516
外国株式	4	-	2
外国債券	26,385,907	375,380	153,860
その他	720,913	25,224	13,653
合計	57,444,302	510,729	208,744

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、4,890百万円（株式1,671百万円、債券その他3,219百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2021年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△4,388

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2021年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,110,840	1,124,535	13,695
	国債	1,100,320	1,114,010	13,689
	地方債	6,920	6,924	4
	社債	3,600	3,601	1
	その他	299,538	300,974	1,435
	外国債券	48,814	48,864	49
	その他	250,723	252,110	1,386
小計	1,410,379	1,425,510	15,131	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	872,543	867,794	△4,748
	国債	647,708	644,187	△3,521
	地方債	168,151	167,035	△1,115
	社債	56,683	56,572	△111
	その他	445,483	435,399	△10,084
	外国債券	185,837	177,059	△8,777
	その他	259,646	258,339	△1,306
小計	1,318,027	1,303,193	△14,833	
合計	2,728,406	2,728,704	297	

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	921,213	437,134
関連会社株式	141,516	240,332	98,816
合計	625,594	1,161,545	535,950

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		2,779,740
関連会社株式		57,553

4. その他有価証券

(単位: 百万円)

		2021年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,702,036	1,283,523	2,418,512
	債券	12,395,623	12,310,445	85,177
	国債	9,137,611	9,075,348	62,263
	地方債	1,597,138	1,590,475	6,662
	社債	1,660,873	1,644,621	16,251
	その他	3,332,907	3,090,266	242,640
	外国株式	94,657	53,950	40,706
	外国債券	1,025,567	1,020,446	5,121
	その他	2,212,681	2,015,869	196,812
	小計	19,430,566	16,684,235	2,746,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153,088	190,961	△37,872
	債券	25,151,741	25,279,071	△127,330
	国債	20,844,382	20,946,050	△101,668
	地方債	2,350,818	2,364,068	△13,250
	社債	1,956,540	1,968,951	△12,411
	その他	11,139,532	11,815,811	△676,279
	外国株式	71,297	93,126	△21,829
	外国債券	8,826,658	9,413,155	△586,497
	その他	2,241,576	2,309,529	△67,953
	小計	36,444,362	37,285,844	△841,482
合計	55,874,928	53,970,079	1,904,848	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
- なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は177,610百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	120,799
組合出資金	159,850

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	397,169	257,362	4,749
債券	43,951,215	64,309	28,537
国債	43,907,100	64,246	28,517
地方債	26,079	18	12
社債	18,035	44	7
その他	9,204,257	83,762	189,876
外国株式	3,534	2,187	51
外国債券	8,317,407	31,895	180,234
その他	883,315	49,679	9,590
合計	53,552,641	405,433	223,164

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、9,809百万円（株式6,015百万円、債券その他3,794百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	37,257	△8,870	51,877	△1,977

2. 満期保有目的の金銭の信託（2020年度末、2021年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	508	508	—	—	—	501	501	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
評価差額	2,558,489	1,751,962
その他有価証券	2,558,489	1,751,962
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△745,656	△471,341
その他有価証券評価差額金	1,812,832	1,280,620

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2020年度末は160,697百万円（収益）、2021年度末は177,610百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2020年度末は7,933百万円（益）、2021年度末は24,724百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2020年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,866,377	31,123	△546	△546
買建	116,364	34,431	429	429
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,861,295	35,427	△49	△49
買建	7,186,628	33,213	42	42
金利スワップ				
受取固定・支払変動	158,040,623	129,629,058	2,087,735	2,087,735
受取変動・支払固定	158,882,852	130,129,547	△1,875,546	△1,875,546
受取変動・支払変動	28,855,716	23,517,372	20,967	20,967
受取固定・支払固定	996,178	969,538	7,931	7,931
金利スワップション				
売建	2,523,424	1,581,048	△32,651	19,063
買建	2,300,448	1,704,841	28,873	△15,173
その他				
売建	1,534,348	1,089,042	△3,050	10,259
買建	2,042,818	1,619,234	6,318	△15,316
合計			240,454	239,797

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,169	-	485	485
買建	35,048	-	84	84
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	2,222	-	5	△2
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	33,772,342	25,107,046	△45,209	△45,209
通貨オプション	99,062,737	8,375,847	133,239	133,239
売建	6,798,865	1,372,193	△88,546	8,561
買建	6,644,123	1,405,700	55,162	△34,475
合計			55,219	62,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	510	-	△2	△2
買建	3,177	-	32	32
株式指数オプション				
売建	6,137	-	△36	21
買建	9,742	-	80	△28
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	17	17
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	38	38
合計			129	79

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	105,940	-	760	760
買建	234,717	-	△292	△292
債券先物オプション				
売建	298,360	-	△243	286
買建	577,154	-	1,564	144
店頭				
債券店頭オプション				
売建	80,584	-	△50	5
買建	80,584	-	336	266
債券先渡取引				
売建	-	-	-	-
買建	11,457	-	△291	△291
トータル・リターン・スワップ				
売建	-	-	-	-
買建	158,625	158,625	△3,504	△3,504
合計			△1,720	△2,625

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	16	-	△0	△0
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	16	-	0	0
合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,473,830	1,377,589	△17,234	△17,234
買建	1,743,653	1,613,407	△12,751	△12,751
合計			△29,986	△29,986

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△288	681
買建	18,674	18,000	961	△242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
合計			672	438

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	15,129,425	12,910,428	△6,431
			1,986,832	1,264,042	△1,213
	金利先物	3,590,282	1,104,276	1,036	
合計					△6,608

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	10,324,281	4,630,361	△265,176
合計					△265,176

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	540,066	540,066	△1,417
合計					△1,417

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2021年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,054,327	3,394	1,494	1,494
買建	122,550	51,098	△1,243	△1,243
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	176,119	—	—	—
買建	57,033	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	147,401,526	117,345,240	449,022	449,022
受取変動・支払固定	151,004,757	120,232,662	△517,338	△517,338
受取変動・支払変動	66,177,659	20,638,721	25,444	25,444
受取固定・支払固定	1,029,856	917,652	7,441	7,441
金利スワップション				
売建	2,484,667	1,452,916	△42,890	5,637
買建	1,812,653	1,409,310	41,530	210
その他				
売建	1,467,269	1,245,573	△12,156	△1,260
買建	2,318,129	1,956,285	14,970	△5,475
合計			△33,725	△36,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,052	—	△8	△8
買建	75,416	—	1,690	1,690
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	35,622,972	25,562,949	106,959	106,959
為替予約	115,914,588	9,550,007	101,143	101,143
通貨オプション				
売建	5,627,567	1,109,495	△118,784	△36,367
買建	5,353,762	1,172,399	73,222	△594
合計			164,223	172,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	565	—	2	2
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	23	23
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	—	7	7
合計			34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	832,256	—	12,116	12,116
買建	679,940	—	△4,988	△4,988
債券先物オプション				
売建	8,946	—	△85	△0
買建	736,961	—	1,439	△1,997
店頭				
債券店頭オプション				
売建	78,287	—	△220	12
買建	78,287	—	251	10
債券先渡取引				
売建	89,784	—	1,425	1,425
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△1,267	△1,267
合計			8,670	5,310

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	—	—	—	—
合計			—	—

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,003,347	927,832	△20,997	△20,997
買建	1,153,558	1,063,394	△5,525	△5,525
合計			△26,522	△26,522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	—	△403	1,241
買建	18,000	—	399	△777
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,779	2,141	—	—
合計			△3	463

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	受取固定・支払変動	16,217,832	15,526,311	△189,350
			受取変動・支払固定	6,172,815	5,903,259	16,639
			金利先物	—	—	—
合計					△172,711	

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によります。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	8,403,155	3,381,360	△158,075
合計					△158,075

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	497,123	497,123	△26,977
合計					△26,977

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
資金利益	5,319	5,514
役務取引等利益	2,423	2,433
特定取引利益	34	10
その他業務利益	△ 674	523
業務粗利益	7,103 (0.51%)	8,481 (0.59%)
国際業務部門		
資金利益	3,145	4,334
役務取引等利益	1,502	1,858
特定取引利益	1,049	482
その他業務利益	2,710	△ 59
業務粗利益	8,407 (1.33%)	6,616 (1.04%)
業務粗利益	15,511 (0.80%)	15,097 (0.76%)
経費 (除く臨時経費)	11,630	11,353
実質業務純益	3,880	3,744
一般貸倒引当金繰入額	907	11
業務純益	2,973	3,732
臨時損益	△ 950	337
経常利益	2,022	4,070
コア業務純益	2,714	4,865
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,759	4,430

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		5,319	0.38%		5,514	0.38%
資金運用勘定	1,388,555	5,723	0.41	1,426,942	5,887	0.41
うち貸出金	591,518	4,276	0.72	583,660	4,312	0.73
有価証券	380,317	1,051	0.27	429,684	1,189	0.27
預け金等	317,148	278	0.08	326,228	310	0.09
資金調達勘定	1,705,856	404	0.02	1,836,001	372	0.02
うち預金	1,416,028	37	0.00	1,500,876	31	0.00
譲渡性預金	10,318	1	0.01	12,338	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	0	0	0.00	—	—	—
借入金等	273,392	267	0.09	318,024	270	0.08
国際業務部門		3,145	0.49		4,334	0.68
資金運用勘定	632,012	7,256	1.14	631,547	7,241	1.14
うち貸出金	325,453	4,742	1.45	306,724	3,813	1.24
有価証券	169,325	1,700	1.00	174,994	2,119	1.21
預け金等	86,513	196	0.22	99,151	218	0.21
資金調達勘定	649,696	4,111	0.63	644,290	2,906	0.45
うち預金	330,873	1,298	0.39	345,109	774	0.22
譲渡性預金	51,530	328	0.63	53,544	138	0.25
借入金等	137,369	1,877	1.36	126,569	1,603	1.26
合計		8,465	0.43		9,849	0.49

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマmercial・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	713	△1,127	△413	158	5	163
うち貸出金	355	△299	56	△57	92	35
有価証券	429	△935	△506	136	1	137
預け金等	37	38	76	8	24	32
資金調達勘定	65	△81	△16	29	△60	△31
うち預金	5	△17	△12	2	△8	△6
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	—	△0
借入金等	103	△83	19	40	△37	2
国内資金運用収支	648	△1,045	△397	129	65	194
国際業務部門						
資金運用勘定	83	△7,271	△7,188	△5	△10	△15
うち貸出金	△77	△4,462	△4,540	△261	△667	△928
有価証券	△14	△985	△999	58	360	418
預け金等	119	△1,183	△1,064	27	△5	21
資金調達勘定	77	△7,950	△7,872	△33	△1,171	△1,205
うち預金	612	△3,902	△3,289	53	△577	△523
譲渡性預金	38	△714	△676	12	△202	△189
借入金等	△28	△1,486	△1,515	△142	△131	△273
国際資金運用収支	5	678	684	28	1,160	1,189

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2020年度	2021年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.41	0.41
	国際業務部門	1.14	1.14
	全店	0.67	0.66
資金調達原価	国内業務部門	0.40	0.35
	国際業務部門	1.39	1.23
	全店	0.71	0.60
総資金利鞘	国内業務部門	0.00	0.05
	国際業務部門	△0.24	△0.09
	全店	△0.03	0.05

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,581	3,515
	為替業務	1,191	1,313
	保証業務	23	22
	証券関連業務	186	136
	その他商業銀行業務	2,180	2,042
	役務取引等費用	1,158	1,082
	うち為替業務	260	196
	役務取引等利益	2,423	2,433
国際業務部門	役務取引等収益	1,976	2,320
	為替業務	282	303
	保証業務	235	296
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,459	1,720
	役務取引等費用	474	461
	うち為替業務	57	62
	役務取引等利益	1,502	1,858
合計		3,925	4,291

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	商品有価証券	0	△21
	特定取引有価証券	13	24
	特定金融派生商品	△0	△1
	その他特定取引	21	8
	国際業務部門	1,049	482
	特定取引有価証券	5	△29
	特定金融派生商品	1,044	512
合計		1,084	492

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△674	523
	金融派生商品損益	△640	369
	その他の業務損益	△42	143
		8	10
国際業務部門	うち外国為替売買損益	2,710	△59
	国債等債券関係損益	1,053	1,161
	金融派生商品損益	1,806	△1,490
	その他の業務損益	△143	286
		△2	△16
合計		2,035	463

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
人件費	3,804	3,631
うち給料・手当	3,308	3,243
物件費	7,100	7,125
うち減価償却費	1,473	1,514
土地建物機械賃借料	624	573
消耗品費	58	49
業務委託費	2,709	2,778
預金保険料	434	459
租税公課	725	595
合計	11,630	11,353

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
割引手形	345	357
手形貸付	8,923	4,281
証書貸付	500,750	498,317
当座貸越	79,757	83,668
計	589,776 (66.68%)	586,625 (64.88%)
国際業務部門		
割引手形	1,018	808
手形貸付	35,503	43,480
証書貸付	255,904	270,270
当座貸越	2,267	3,027
計	294,693 (33.32%)	317,587 (35.12%)
合計	884,470 (100.00%)	904,212 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
割引手形	388	331
手形貸付	9,394	5,778
証書貸付	487,797	493,245
当座貸越	93,938	84,305
計	591,518 (64.51%)	583,660 (65.55%)
国際業務部門		
割引手形	1,223	966
手形貸付	41,072	38,023
証書貸付	278,786	264,255
当座貸越	4,371	3,478
計	325,453 (35.49%)	306,724 (34.45%)
合計	916,972 (100.00%)	890,384 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2020年度末	2021年度末
貸出金		
1年以下	293,731	297,328
1年超3年以下	168,028	175,290
3年超5年以下	113,250	125,892
5年超7年以下	68,038	63,989
7年超	159,395	155,015
期間の定めのないもの	82,024	86,696
合計	884,470	904,212
変動金利貸出		
1年超3年以下	101,465	106,927
3年超5年以下	70,304	75,855
5年超7年以下	34,746	33,770
7年超	105,456	104,118
期間の定めのないもの	82,024	86,696
固定金利貸出		
1年超3年以下	66,563	68,362
3年超5年以下	42,946	50,036
5年超7年以下	33,292	30,219
7年超	53,939	50,896
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	120,101 (18.19%)	114,170 (17.32%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,723 (0.26%)	1,832 (0.28%)
建設業	7,324 (1.11%)	7,275 (1.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,623 (3.12%)	22,248 (3.38%)
情報通信業	11,858 (1.80%)	11,995 (1.82%)
運輸業、郵便業	24,449 (3.70%)	22,799 (3.46%)
卸売業、小売業	66,752 (10.11%)	68,017 (10.32%)
金融業、保険業	79,386 (12.02%)	78,288 (11.88%)
不動産業	89,366 (13.53%)	93,014 (14.11%)
物品賃貸業	21,844 (3.31%)	21,795 (3.31%)
各種サービス業	31,062 (4.70%)	29,314 (4.45%)
地方公共団体	11,459 (1.74%)	13,970 (2.12%)
その他	174,399 (26.41%)	174,307 (26.45%)
計	660,352 (100.00%)	659,030 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	3,787 (1.69%)	5,264 (2.15%)
金融機関	68,158 (30.41%)	76,298 (31.12%)
商工業	143,163 (63.88%)	155,038 (63.23%)
その他	9,008 (4.02%)	8,580 (3.50%)
計	224,117 (100.00%)	245,181 (100.00%)
合計	884,470	904,212

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
設備資金	288,482 (32.62%)	301,212 (33.31%)
運転資金	595,988 (67.38%)	602,999 (66.69%)
合計	884,470 (100.00%)	904,212 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	9,185	10,833
債権	25,913	25,556
商品	468	810
不動産	59,297	58,492
その他	18,252	20,918
計	113,117	116,611
保証	259,826	269,117
信用	511,525	518,483
合計	884,470	904,212

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
総貸出金残高 (A)	660,352	659,030
中小企業等貸出金残高 (B)	381,919	391,356
比率 (B) / (A)	57.83%	59.38%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
消費者ローン残高	148,051	149,622
うち住宅ローン残高	140,934	142,718

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2020年度末	2021年度末
アンゴラ	6	1
エクアドル	0	—
モンゴル	2	2
パキスタン	0	—
スリランカ	0	—
エチオピア	64	65
ミャンマー	—	44
ロシア	—	1,166
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.04%)
合計	73	1,280
対象国数	6	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	360	181

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△13)	2,338	2,338	3,232	(△42)	3,275	3,243	3,243
個別貸倒引当金	(△11)	774	1,416	1,416	(△56)	1,472	2,883	2,883
特定海外債権引当勘定	1	5	1	5	5	373	5	373
合計	(△25)	3,114	3,114	4,653	(△99)	4,753	4,753	6,500

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,477	1,057
危険債権	4,146	6,012
要管理債権	2,938	2,821
三月以上延滞債権	142	56
貸出条件緩和債権	2,796	2,765
小計	8,563	9,892
正常債権	960,931	994,727
合計	969,495	1,004,619
不良債権比率	0.88%	0.98%

(注) 当事業年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
国債	313,027	308,863
地方債	37,062	41,230
社債	36,793	36,776
株式	45,675	41,137
その他の証券	18,406	18,669
計	450,965 (72.99%)	446,677 (72.97%)
国際業務部門		
国債	8,139	8,436
その他の証券	158,770	157,008
うち外国債券	110,018	100,868
外国株式	32,303	32,627
計	166,910 (27.01%)	165,444 (27.03%)
合計	617,875 (100.00%)	612,121 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
国債	272,080	316,372
地方債	33,104	39,407
社債	36,824	36,412
株式	20,735	19,967
その他の証券	17,572	17,525
計	380,317 (69.19%)	429,684 (71.06%)
国際業務部門		
国債	8,715	9,025
その他の証券	160,609	165,968
うち外国債券	119,961	118,307
外国株式	31,678	32,198
計	169,325 (30.81%)	174,994 (28.94%)
合計	549,642 (100.00%)	604,678 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国債		
1年以下	225,716	209,872
1年超3年以下	21,381	46,664
3年超5年以下	18,484	12,867
5年超7年以下	3,028	667
7年超10年以下	33,267	27,618
10年超	19,289	19,609
期間の定めのないもの	—	—
計	321,167	317,300
地方債		
1年以下	695	1,549
1年超3年以下	4,674	6,753
3年超5年以下	9,142	13,050
5年超7年以下	10,070	8,900
7年超10年以下	12,478	10,975
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	37,062	41,230
社債		
1年以下	2,989	3,453
1年超3年以下	6,713	7,507
3年超5年以下	6,812	7,363
5年超7年以下	4,735	3,503
7年超10年以下	2,481	1,889
10年超	13,062	13,058
期間の定めのないもの	—	—
計	36,793	36,776
株式		
期間の定めのないもの	45,675	41,137
計	45,675	41,137
その他の証券		
1年以下	17,947	22,860
1年超3年以下	14,685	15,889
3年超5年以下	36,708	6,004
5年超7年以下	14,663	20,012
7年超10年以下	3,507	7,173
10年超	41,327	49,872
期間の定めのないもの	48,336	53,865
計	177,176	175,677
うち外国債券		
1年以下	17,663	16,639
1年超3年以下	3,942	8,877
3年超5年以下	34,649	4,366
5年超7年以下	13,342	18,401
7年超10年以下	3,134	6,897
10年超	37,286	45,687
期間の定めのないもの	—	—
計	110,018	100,868
うち外国株式		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	31
3年超5年以下	—	90
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	32,303	32,505
計	32,303	32,627

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
手形引受	1,677	2,395
信用状発行	22,687	29,058
債務保証	40,869	46,805
合計	65,234	78,260

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
有価証券	53	109
債権	4,980	7,713
商品	19	144
不動産	565	478
その他	1,067	1,073
計	6,687	9,519
保証	9,196	13,221
信用	49,350	55,519
合計	65,234	78,260

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,227,114	1,260,398
定期性預金	255,554	245,672
その他の預金	18,037	18,402
小計	1,500,705	1,524,472
譲渡性預金	9,165	11,432
計	1,509,870 (80.18%)	1,535,905 (80.44%)
国際業務部門		
流動性預金	135,170	117,339
定期性預金	123,297	126,264
その他の預金	63,226	65,492
小計	321,693	309,096
譲渡性預金	51,511	64,326
計	373,205 (19.82%)	373,422 (19.56%)
合計	1,883,075 (100.00%)	1,909,328 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
流動性預金	1,152,531	1,242,543
定期性預金	255,976	250,859
その他の預金	7,520	7,473
小計	1,416,028	1,500,876
譲渡性預金	10,318	12,338
計	1,426,346 (78.86%)	1,513,214 (79.15%)
国際業務部門		
流動性預金	125,626	149,065
定期性預金	139,094	122,457
その他の預金	66,153	73,586
小計	330,873	345,109
譲渡性預金	51,530	53,544
計	382,404 (21.14%)	398,654 (20.85%)
合計	1,808,751 (100.00%)	1,911,869 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
定期預金		
3カ月未満	169,433	166,439
3カ月以上6カ月未満	64,891	62,666
6カ月以上1年未満	88,002	86,983
1年以上2年未満	26,313	26,855
2年以上3年未満	21,987	21,038
3年以上	8,221	7,952
合計	378,850	371,935
固定金利定期預金		
3カ月未満	70,529	64,715
3カ月以上6カ月未満	47,802	47,312
6カ月以上1年未満	73,498	70,604
1年以上2年未満	23,277	23,175
2年以上3年未満	18,238	18,162
3年以上	5,767	5,286
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
3カ月以上6カ月未満	0	—
6カ月以上1年未満	0	—
その他		
3カ月未満	98,904	101,724
3カ月以上6カ月未満	17,088	15,354
6カ月以上1年未満	14,503	16,379
1年以上2年未満	3,035	3,680
2年以上3年未満	3,749	2,876
3年以上	2,453	2,665

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	39.06	38.19
	国際業務部門	78.96	85.04
	全店	46.96	47.35
期中平均	国内業務部門	41.47	38.57
	国際業務部門	85.10	76.93
	全店	50.69	46.57
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.86	29.08
	国際業務部門	44.72	44.30
	全店	32.81	32.05
期中平均	国内業務部門	26.66	28.39
	国際業務部門	44.27	43.89
	全店	30.38	31.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況 (単体)

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度	2021年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	501,846	498,073
	金額	12,429,098	12,965,480
各地より受けた分	口数	468,046	471,631
	金額	12,614,771	13,177,267
代金取立			
各地へ向けた分	口数	1,692	1,492
	金額	36,752	32,460
各地より受けた分	口数	2,083	1,852
	金額	44,361	39,972
合計	口数	973,669	973,049
	金額	25,124,984	26,215,180

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	輸出手形買取等	2,365,227	2,058,495
	その他	3,873,625	4,003,209
	計	6,238,853	6,061,705
被仕向為替	輸入手形決済等	2,606,846	2,311,119
	その他	4,484,761	4,960,445
	計	7,091,608	7,271,565
合計		13,330,461	13,333,270

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
地方債	1,111	988
政府保証債	91	22
合計	1,203	1,010

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国債	568	492
地方債・政府保証債	2	2
合計	570	495
証券投資信託	2,510	2,965

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2020年度	2021年度
国内	本支店	690	690
	出張所	51	50
	銀行代理業者	5	6
	計	746	746
海外	支店	27	26
	出張所	32	32
	駐在員事務所	8	7
	計	67	65

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2021年度末の店舗外現金自動設備は51,350カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,969カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2020年度末40拠点、2021年度末38拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2020年度	2021年度
従業員数	28,526人	27,145人
平均年齢	39歳 1カ月	39歳 4カ月
平均勤続年数	15年 5カ月	15年 7カ月
平均給与月額	488,291円	489,867円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2020年度	2021年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	15,466人	14,626人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含まれていません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2020年度	2021年度
従業員数	30,554人	28,843人
平均年齢	38歳 3カ月	38歳 9カ月
平均勤続年数	14年 9カ月	15年 2カ月
平均年間給与	7,731,064円	7,710,334円

- （注）1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含み、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2021年度末で27,271人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2017年 3月31日	－	1,711,958,103	
2018年 3月31日	－	1,711,958,103	
2019年 3月31日	－	1,711,958,103	
2020年 3月31日	－	1,711,958,103	
2021年 3月31日	－	1,711,958,103	
2022年 3月31日	－	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2017年 3月31日	－	12,707,738	
2018年 3月31日	－	12,707,738	
2019年 3月31日	－	12,707,738	
2020年 3月31日	－	12,707,738	
2021年 3月31日	－	12,707,738	
2022年 3月31日	－	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。